

都城市議会議長 様

提出日 令和元年5月24日
氏名 広瀬 功三

研修報告書

次のとおり市町村財政分析基礎講座に参加したので報告します。

- 1 所属会派名 都城志民の会
- 2 研修名 市町村財政分析基礎講座
- 3 受講場所 都立多摩図書館
- 4 受講期間 平成元年5月20日（月）～5月21日（火）
- 5 研修内容等 総務省及び各自治体が公表している財務関係書類を使って財務分析を行う。この結果と行政評価により総体的な論議を行い、議員として自治体の政策選択と適正な予算編成につなげる能力を高める。
今回講座は主に自治体の財政分析を行うための基礎的な考え方の理解と分析手法の演習を行った。

① 使用した書類

歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算カード、類似団体カード、財務状況資料集

② 内容

○自治体の広報のあり方

市民が知りたいことが載っているか。どう伝えるかではなく何を伝えるかが重要である。自治体内で最も読まれている情報誌である「広報」に財政の面から市民が知りたいことがきちんと掲載されているかを見る必要がある。「知らせる」という一方通行だけでなく「市民が求める情報」を発信しているか。

- 予算及び決算のあらましは、本当に市民が知りたいと思っている情報なのか。ネガティブな情報、市民に考えてもらうための情報提供の取り組みが弱い。自分たちのまちの財政は本当に健全なのか。地方自治は民主主義の学校と言われるが、その到達点は「財政民主主義」にある。
- 今日の市町村財政危機や悪化の原因はどこにあるのか。自分たちのまちの財政を学ぼうとする市民の準備はできている。今は「限られた財源をどのように市民のために使うか」を明示する時代になっている。
- 2007年の自治体財政健全化法の制定により、財務情報は取得しやすくなった。広報誌に掲載される予算のあらまし、決算のあらまし等で公表される財務情報を整理する中で見えてくるものが市民満足度につながっているかの視点が議会に求められている。

③ 演習

- 歳入構造の理解と分析方法
- 歳出の基礎的分類及び経常的経費と投資的経費の理解
- 財政関係書類に記載されているデータを使った分析シートの作成

6 研修の感想及び市政への反映

決算を予算につなげるPDCAサイクルを太いサイクルとして形成していくために基本的な行政財政の仕組み、公表されている決算関係帳票の見方、決算情報を整理し自治体の課題をトータルにとらえる必要性を理解した。

また、北海道のニセコ町について、決して財務状況が良い訳では無いが財務状況を含めた情報公開を積極的に進め、住民の参画や協働が進む中で住民と職員の連携が深まり、住民と行政の信頼関係が築かれてことで近隣自治体の中で選ばれる自治体として移住人口が増加している例が紹介された。本市においては財政関係情報を行政で独占するのではなく、エクセルデータでの公表などアプローチしやすい環境を整えていくことが必要だと感じた。

本議会としては、これから的人口減少社会に向けての財政運営のあり方が市民生活に直結すると考えられるため、これまでの決算、予算の審議方法を更に深めることができるよう見直していくことが急務である。

なお、今回の講座には政務活動費をあえて使わず自費で参加した議員や政務活動費の無い議会があることを知った。政務活動費のあり方については、市民の理解を得ているかを基本に廃止を含めて議論していく必要を感じた。

【会場の様子】



【終了証】

